

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松 裕介

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 経営企画室 岩井 俊輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,565,595	1,658,386	2,060,571
経常利益 (千円)	6,224	54,767	36,017
四半期(当期)純利益 (千円)	116,728	37,402	157,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,944	34,315	169,513
純資産額 (千円)	258,948	597,733	298,491
総資産額 (千円)	1,067,652	1,130,280	1,070,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.43	1.48	7.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	52.9	27.9

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	0.69	0.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期第3四半期連結累計期間及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、平成25年3月期におきまして営業利益9,759千円を計上し7年ぶりに営業利益の黒字化を達成し、当第3四半期連結累計期間においても営業利益29,683千円、経常利益54,767千円、四半期純利益37,402千円を計上いたしました。依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

ただし、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施しているため、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると考えておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による一連の経済政策「アベノミクス」への高揚感から、企業収益及び個人消費が改善するなど景気は緩やかな回復をみせました。景気の先行きは、オリンピック招致が東京に決定し中長期的にも景気浮上を後押しするものと期待されておりますが、消費税増税が決定するなど消費低迷への懸念等により、未だに不透明さが残っております。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、11月上旬までは19年ぶりとなる台風30号の発生など天候不順が続きましたが、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、伊豆シャボテン公園の「元祖カピバラの露天風呂」を中心に安定した集客数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。映像・音盤関連事業では、継続してCM制作受注に努め、新規にキャラクタービジネスとして伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」を企画開発しております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、過去から継続している訴訟案件の費用など訴訟関連費用が合計28,901千円(前年同四半期は6,466千円)、また株主総会運営費用が15,218千円(前年同四半期は3,701千円)となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高16億58百万円(前年同四半期比5.9%増)、営業利益29百万円(前年同四半期は営業損失8百万円)、経常利益54百万円(前年同四半期比779.9%増)、四

半期純利益37百万円（前年同四半期比68.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

（レジャー事業）

レジャー事業では、11月上旬までは19年ぶりとなる台風30号の発生など天候不順が続きましたが、伊豆シャボテン公園グループの「伊豆半島最大のテーマパークづくり」や「年間入園者数200万人」を目標に、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、“伊豆の冬の風物詩”となった「元祖カピバラの露天風呂」を開催し、冬至の時期に開催する「カピバラのゆず湯」、伊豆半島の温泉地から運んだ源泉を入れる「カピバラの温泉」や「伊豆シャボテン公園V S 長崎バイオパーク カピバラの露天風呂対決」など様々な関連イベントを実施する他、大人気のカピバラに関連したオリジナル商品「カピバララーメン」や入浴剤「カピバラのゆず湯のもと」の発売を開始しました。また愛知県春日井市「春日井サボテンプロジェクト」と共同で商品開発・企画展示やPRを行う「伊東・春日井サボテンコラボ！」を発足し、「サボテンを食べたい！」というお客様のご要望を形にしたサボテンメニューの販売を新たに開始するなど集客に努めました。伊豆ぐらんぱる公園では、日本で初めてGPS探知機を活用した謎解き探検アトラクションの完結編「伊豆ぐらんぱる探検隊vol.3 トレジャーハント～呪われた財宝“X”と終わりの呪文」を導入いたしました。伊豆四季の花公園では、開園50周年を記念し、入園者全員に伊豆四季の花公園招待券付きクリスマスカードを1枚プレゼントする「クリスマスキャンペーン」を実施いたしました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、水中に巨大クリスマスツリーとポストを設置し、ダイバーたちが水中ポストを通じて、『クリスマスカード』を投函することができるクリスマス特別イベントを実施いたしました。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは、レストラン「さらduさら」において、静岡県伊東市立富戸小学校の生徒たちと共同開発をした新メニュー「富戸定食」などの新発売を行い集客に努めました。

この結果、レジャー事業では、売上高15億40百万円（前年同四半期比4.7%増）営業利益54百万円（前年同四半期比178.0%増）となりました。

（映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業では、CM制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入があった他、新規にキャラクタービジネスとして伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10（テン）ファミリー」を企画開発しております。

この結果、映像・音盤関連事業では、売上高1億17百万円（前年同四半期比24.7%増）営業利益0百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失20百万円）となりました。

（投資事業）

投資事業では、具体的な投資案件はありませんでした。

この結果、投資事業では、売上高はありませんでした。

（その他）

その他の事業では、売上高0百万円でした。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、2億81百万円となりました。これは主として、短期貸付金が30百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、8億48百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が8百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、11億30百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億8百万円減少し、3億56百万円となりました。これは主として短期借入金が1億13百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、1億76百万円となりました。これは退職給付引当金が27百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、5億32百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、5億97百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の27.9%から52.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、「第2事業の状況 1事業等のリスク」に記載の当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フロー面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、夜間営業など営業時間の長期化、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年を対象としたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原駅の駅ぐらんぱるぽーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業や伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」のキャラクタービジネス事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,496,537	26,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
計	26,496,537	26,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		26,496,537		401,091		132,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 18,800		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 26,163,600	261,636	
単元未満株式	普通株式 314,137		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,496,537		
総株主の議決権		261,636	

(注1)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,100株

(議決権の数291個)、「単元未満株式」欄の普通株式には、10株含まれております。

(注3)当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記

載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー・ プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11-45	18,800		18,800	0.07
計		18,800		18,800	0.07

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	菊地 孝生	平成25年10月16日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,343	150,417
売掛金	18,622	23,230
未収入金	455	59
商品等	11,656	16,563
短期貸付金	-	30,381
その他	62,802	72,813
貸倒引当金	1,103	11,919
流動資産合計	246,777	281,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	386,789	395,093
土地	270,252	270,252
その他(純額)	59,655	79,501
有形固定資産合計	716,696	744,847
無形固定資産		
その他	-	5,631
無形固定資産合計	-	5,631
投資その他の資産		
投資有価証券	90,465	70,507
長期貸付金	24,090	20,750
長期化営業債権	97,111	96,569
破産更生債権等	2,466	754
その他	16,465	27,747
貸倒引当金	123,667	118,073
投資その他の資産合計	106,930	98,254
固定資産合計	823,627	848,733
資産合計	1,070,404	1,130,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,376	43,597
短期借入金	113,139	-
未払金	306,066	219,557
前受金	10,777	10,065
預り金	11,356	8,077
未払法人税等	5,311	9,729
賞与引当金	16,116	29,089
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	25,802	16,394
流動負債合計	564,946	356,511
固定負債		
繰延税金負債	1,893	-
退職給付引当金	164,253	136,285
その他	40,819	39,748
固定負債合計	206,966	176,034
負債合計	771,913	532,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	401,091
資本剰余金	-	132,500
利益剰余金	40,052	76,870
自己株式	13,241	12,728
株主資本合計	295,403	597,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	-
その他の包括利益累計額合計	3,087	-
純資産合計	298,491	597,733
負債純資産合計	1,070,404	1,130,280

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,565,595	1,658,386
売上原価	643,949	681,963
売上総利益	921,645	976,422
販売費及び一般管理費	930,241	946,739
営業利益又は営業損失()	8,595	29,683
営業外収益		
受取利息	416	680
為替差益	7,962	5,026
償却債権取立益	500	250
退職給付引当金戻入益	-	20,351
その他	8,691	9,334
営業外収益合計	17,570	35,643
営業外費用		
支払利息	2,751	947
貸倒引当金繰入額	-	9,612
営業外費用合計	2,751	10,559
経常利益	6,224	54,767
特別利益		
新株予約権戻入益	180	-
投資有価証券売却益	149	1,000
債務免除益	10,516	2,392
債務消滅益	101,354	3,900
特別利益合計	112,201	7,292
特別損失		
固定資産除却損	-	2,068
投資有価証券評価損	-	14,976
減損損失	289	-
特別損失合計	289	17,045
税金等調整前四半期純利益	118,136	45,014
法人税、住民税及び事業税	1,408	7,611
法人税等合計	1,408	7,611
少数株主損益調整前四半期純利益	116,728	37,402
四半期純利益	116,728	37,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,728	37,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,216	3,087
その他の包括利益合計	13,216	3,087
四半期包括利益	129,944	34,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,944	34,315
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、平成25年3月期におきまして営業利益9,759千円を計上し7年ぶりに営業利益の黒字化を達成し、当第3四半期連結累計期間においても営業利益29,683千円、経常利益54,767千円、四半期純利益37,402千円を計上いたしました。依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フロー面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却を行ってまいります。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、夜間営業など営業時間の長期化、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年を対象としたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原駅のぐらんぱるぽーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業や伊豆シャボテン公園のオリジナル新キャラクター「シャボ10(テン)ファミリー」のキャラクタービジネス事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消され则认为しております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
スイート・ベイジル(株)	133,135	スイート・ベイジル(株) 128,682
ユニオンホールディングス(株)	91,130	ユニオンホールディングス(株) 91,130
計	224,265	計 219,812

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第43半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
減価償却費	48,382	40,481
のれんの償却額	122	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	268,591		40,052	13,241	295,403
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	132,500	132,500			265,000
四半期純利益			37,402		37,402
自己株式の売却				651	651
自己株式の取得				139	139
自己株式処分差損			584		584
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	132,500	132,500	36,818	512	302,330
当第3四半期連結会計期間末残高	401,091	132,500	76,870	12,728	597,733

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レジャー 事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,471,221	93,911		1,565,133	461	1,565,595		1,565,595
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,879		85,714	90,594	25,714	116,308	116,308	
計	1,476,101	93,911	85,714	1,655,727	26,176	1,681,903	116,308	1,565,595
セグメント利益又は 損失()	19,561	20,627	4,078	5,144	3,451	8,595		8,595

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 116,308千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レジャー 事業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,540,695	117,153		1,657,849	536	1,658,386		1,658,386
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,904	11	85,714	89,630	26,158	115,788	115,788	
計	1,544,599	117,165	85,714	1,747,479	26,695	1,774,174	115,788	1,658,386
セグメント利益又は 損失()	54,380	0	6,677	47,703	18,477	29,226	457	29,683

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額457千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円43銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,728	37,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,728	37,402
普通株式の期中平均株式数(株)	21,479,251	25,332,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年3月期に続き平成26年3月期第3四半期連結累計期間においても営業利益を計上しているものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は、四半期連結財務諸表に反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。